

浜の活力再生プラン
令和 7～11 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	荒尾地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 西川 幸一（荒尾漁業協同組合 代表理事組合長）
再生委員会の構成員	荒尾漁業協同組合、荒尾市
オブザーバー	熊本県北広域本部農林水産部水産課、熊本県漁業協同組合連合会
対象となる地域の範囲及び漁業の種類	熊本県荒尾地区 海苔養殖業6名、アサリ採貝漁業124名、漁船漁業10名 延べ140名 (令和6年4月時点)

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地区は、熊本県の北西部に位置し、有明海に面している。周辺海域では、ノリ養殖業・アサリ採貝漁業・漁船漁業が営まれている。

ノリ養殖業においては、近年の海水温の上昇や珪藻赤潮の発生による栄養塩の低下及び冬季の暴風・波浪などによる養殖期間の短縮、色落ちによる品質の低下など漁家経営が大きな影響を受けている中で、生産枚数は1,000万枚程度を確保し、単価の上昇により生産金額は200百万円超まで増大している。

また、アサリ採貝業では、豪雨、夏季の猛暑、冬季の波浪などの影響によるアサリ貝の減耗、さらに、ホトトギス貝の発生による底質の悪化や貧酸素化、ナルトビエイの食害などが資源回復を妨げる一因ともなっており、アサリの生産量は1トン程度で主に漁業者の自家消費となっている。

当地区の漁業を存続させるためには、ノリ養殖業では、生産者の養殖技術の改善・統一化による生産量の安定および単価向上を図るとともに、次世代を担う人材を確保するため、労働環境の改善が必要である。アサリ採貝業では、網袋、被覆網等による資源保護・増殖に今後も継続的に取り組む必要がある。

(2) その他の関連する現状等

当地区は、福岡都市圏と隣接し、JR鹿児島本線、九州新幹線、九州縦貫自動車道、有明フェリーなど交通アクセスが整っている。製造業、卸売・小売業、農業、水産業が基幹産業であり、特に、梨、みかん等の栽培、ノリ等の養殖などが盛んに行われている。

また、荒尾干潟は、単一の干潟としては国内有数の広さを誇り、国際的に重要な湿地としてラムサール条約湿地に登録されている。令和元年度には、「荒尾干潟水鳥・湿地センター」が整備され、干潟の価値や魅力をより多く住民に伝えている。当干潟に生息するマジックは、「市の魚」にも指定され、毎年「マジック釣り大会」が開催され、多くの参加者があり、都市人口の交流の重要な場となっている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

(1) ノリ養殖業

- ①荒尾漁協のり部会での技術検討会の開催により、引き続き海苔生産者の養殖技術の向上及び情報交換並びに情報の共有による生産量の安定と品質の向上を図る。
- ②海苔生産者は、引き続き異物除去機を導入することで、品質管理に取り組み、海苔乾燥工程でのロス率低下を図る。
- ③海苔生産者は、品質統一及び海苔商社からの信頼・高評価を得て単価向上につなげるため、HACCPに準じた衛生管理チェック表を活用し乾海苔の品質向上を図る。

(2) アサリ採貝業他

有害生物の駆除、干潟の耕うん、囲い網設置による資源保護を実施し、併せて魚介類の放流等により、漁場回復及び水産資源回復を図る。

(3) 漁協直売所による水産物の消費拡大

主要水産物を中心とした販売を旬の時期に営業することにより、消費者に対し直接宣伝・消費拡大につなげる。

(4) カキ養殖の定着化の取組

カキ養殖の取組について、荒尾地先の天然採苗、稚貝育成、成貝成長等に取り組み、安定した出荷・販売と養殖の定着化を図る。

2 漁業コスト削減のための取組

- (1) 燃油の高騰によるコスト増を抑えるため、新規就業者へ漁業経営セーフティネット構築事業への加入促進を図る。
- (2) 国の補助事業等を活用し、漁船エンジン、海苔全自動乾燥機等の省エネタイプへの更新、省エネ省力タイプ漁船等の導入、減速航行、定期的な船底清掃等により燃油消費量の削減や重労働の緩和、生産性の向上を図る。

3 漁村の活性化のための取組

地域のイベントへの参加や小学校、中学校等の見学や職場体験等を通じて、漁村や水産業の魅力の理解促進を図る。

(3) 資源管理に係る取組

- ・ノリ養殖業については、熊本県持続的的海苔養殖生産確保計画及び漁業権行使規則を遵守する。
- ・アサリ採貝業については、漁業権行使規則や資源管理協定を遵守する。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比） 2.57%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) ノリ養殖業 ①漁協及び海苔生産者は、荒尾漁協のり部会での技術検討会を開催（年間3回）し、海苔生産者の養殖技術の向上及び情報交換並びに情報の共有を行う。 ②海苔生産者は、異物除去機の導入等の品質管理に取り組む。 ③海苔生産者は、品質統一及び海苔商社からの信頼・高評価を得て単価向上につなげるため、HACCPに準じた衛生管理チェック表を活用する。</p> <p>(2) アサリ採貝業他 採貝漁業者等は、有害生物の駆除、干潟の耕うん、囲い網設置による資源保護を実施し、併せてクルマエビなどの魚介類の放流等に取り組む。</p> <p>(3) 漁協直売所による水産物の消費拡大 漁協及び漁業者は、漁協直売所における主要水産物を中心とした販売を旬の時期に合わせて営業する。</p> <p>(4) カキ養殖の定着化の取組 漁協及び漁業者は、荒尾市や熊本県と連携し、荒尾地先の天然採苗等、稚貝の育成を行い、成貝まで成長させ、安定した出荷・販売に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 漁業者及び漁協は、燃油の高騰に対し、漁業コストの上昇を抑えるため、漁業経営セーフティネット構築事業を活用し経費の増加を抑制する。</p> <p>(2) 海苔生産者及びアサリ採貝業者は、国の補助事業等を活用し、漁船エンジン・海苔全自動乾燥機等の省エネタイプへの更新、省エネ省力タイプ漁船等を導入する。併せて定期的な漁船の船底やプロペラ等を清掃し付着生物防止塗装作業を行い、航行時の抵抗を削減する等、省燃油につながる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>漁協及び漁業者は、漁村や水産業の魅力を県民や次世代の担い手等にさらに理解してもらうために、行政等と連携し、地域のイベント（荒尾マジック釣り大会等）への参加や小学校、中学校等の見学や職場体験等を通じて働きかける。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>浜の活力再生・成長促進交付金（国） 浜の活力再生加速化支援事業（県） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 競争力強化型機器等導入対策事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 二枚貝資源緊急増殖対策事業のうち二枚貝増殖実証事業（国） 漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（国）</p>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) ノリ養殖業 ①漁協及び海苔生産者は、荒尾漁協のり部会での技術検討会を開催（年間3回）し、海苔生産者の養殖技術の向上及び情報交換並びに情報の共有を行う。 ②海苔生産者は、異物除去機の導入等の品質管理に取り組む。 ③海苔生産者は、品質統一及び海苔商社からの信頼・高評価を得て単価向上につなげるため、HACCPに準じた衛生管理チェック表を活用する。</p> <p>(2) アサリ採貝業他 採貝漁業者等は、有害生物の駆除、干潟の耕うん、囲い網設置による資源保護を実施し、併せてクルマエビなどの魚介類の放流等に取り組む。</p> <p>(3) 漁協直売所による水産物の消費拡大 漁協及び漁業者は、漁協直売所における主要水産物を中心とした販売を旬の時期に合わせて営業する。</p> <p>(4) カキ養殖の定着化の取組 漁協及び漁業者は、荒尾市や熊本県と連携し、荒尾地先の天然採苗等、稚貝の育成を行い、成貝まで成長させ、安定した出荷・販売に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 漁業者及び漁協は、燃油の高騰に対し、漁業コストの上昇を抑えるため、漁業経営セーフティネット構築事業を活用し経費の増加を抑制する。</p> <p>(2) 海苔生産者及びアサリ採貝業者は、国の補助事業等を活用し、漁船エンジン・海苔全自動乾燥機等の省エネタイプへの更新、省エネ省力タイプ漁船等を導入する。併せて定期的な漁船の船底やプロペラ等を清掃し付着生物防止塗装作業を行い、航行時の抵抗を削減する等、省燃油につながる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>漁協及び漁業者は、漁村や水産業の魅力を県民や次世代の担い手等にさらに理解してもらうために、行政等と連携し、地域のイベント（荒尾マジック釣り大会等）への参加や小学校、中学校等の見学や職場体験等を通じて働きかける。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>浜の活力再生・成長促進交付金（国） 浜の活力再生加速化支援事業（県） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 競争力強化型機器等導入対策事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 二枚貝資源緊急増殖対策事業のうち二枚貝増殖実証事業（国） 漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（国）</p>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) ノリ養殖業 ①漁協及び海苔生産者は、荒尾漁協のり部会での技術検討会を開催（年間3回）し、海苔生産者の養殖技術の向上及び情報交換並びに情報の共有を行う。 ②海苔生産者は、異物除去機の導入等の品質管理に取り組む。 ③海苔生産者は、品質統一及び海苔商社からの信頼・高評価を得て単価向上につなげるため、HACCPに準じた衛生管理チェック表を活用する。</p> <p>(2) アサリ採貝業他 採貝漁業者等は、有害生物の駆除、干潟の耕うん、囲い網設置による資源保護を実施し、併せてクルマエビなどの魚介類の放流等に取り組む。</p> <p>(3) 漁協直売所による水産物の消費拡大 漁協及び漁業者は、漁協直売所における主要水産物を中心とした販売を旬の時期に合わせて営業する。</p> <p>(4) カキ養殖の定着化の取組 漁協及び漁業者は、荒尾市や熊本県と連携し、荒尾地先の天然採苗等、稚貝の育成を行い、成貝まで成長させ、安定した出荷・販売に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 漁業者及び漁協は、燃油の高騰に対し、漁業コストの上昇を抑えるため、漁業経営セーフティネット構築事業を活用し経費の増加を抑制する。</p> <p>(2) 海苔生産者及びアサリ採貝業者は、国の補助事業等を活用し、漁船エンジン・海苔全自動乾燥機等の省エネタイプへの更新、省エネ省力タイプ漁船等を導入する。併せて定期的な漁船の船底やプロペラ等を清掃し付着生物防止塗装作業を行い、航行時の抵抗を削減する等、省燃油につながる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>漁協及び漁業者は、漁村や水産業の魅力を県民や次世代の担い手等にさらに理解してもらうために、行政等と連携し、地域のイベント（荒尾マジック釣り大会等）への参加や小学校、中学校等の見学や職場体験等を通じて働きかける。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>浜の活力再生・成長促進交付金（国） 浜の活力再生加速化支援事業（県） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 競争力強化型機器等導入対策事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 二枚貝資源緊急増殖対策事業のうち二枚貝増殖実証事業（国） 漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（国）</p>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) ノリ養殖業 ①漁協及び海苔生産者は、荒尾漁協のり部会での技術検討会を開催（年間3回）し、海苔生産者の養殖技術の向上及び情報交換並びに情報の共有を行う。 ②海苔生産者は、異物除去機の導入等の品質管理に取り組む。 ③海苔生産者は、品質統一及び海苔商社からの信頼・高評価を得て単価向上につなげるため、HACCPに準じた衛生管理チェック表を活用する。</p> <p>(2) アサリ採貝業他 採貝漁業者等は、有害生物の駆除、干潟の耕うん、囲い網設置による資源保護を実施し、併せてクルマエビなどの魚介類の放流等に取り組む。</p> <p>(3) 漁協直売所による水産物の消費拡大 漁協及び漁業者は、漁協直売所における主要水産物を中心とした販売を旬の時期に合わせて営業する。</p> <p>(4) カキ養殖の定着化の取組 漁協及び漁業者は、荒尾市や熊本県と連携し、荒尾地先の天然採苗等、稚貝の育成を行い、成貝まで成長させ、安定した出荷・販売に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 漁業者及び漁協は、燃油の高騰に対し、漁業コストの上昇を抑えるため、漁業経営セーフティネット構築事業を活用し経費の増加を抑制する。</p> <p>(2) 海苔生産者及びアサリ採貝業者は、国の補助事業等を活用し、漁船エンジン・海苔全自動乾燥機等の省エネタイプへの更新、省エネ省力タイプ漁船等を導入する。併せて定期的な漁船の船底やプロペラ等を清掃し付着生物防止塗装作業を行い、航行時の抵抗を削減する等、省燃油につながる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>漁協及び漁業者は、漁村や水産業の魅力を県民や次世代の担い手等にさらに理解してもらうために、行政等と連携し、地域のイベント（荒尾マジック釣り大会等）への参加や小学校、中学校等の見学や職場体験等を通じて働きかける。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>浜の活力再生・成長促進交付金（国） 浜の活力再生加速化支援事業（県） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 競争力強化型機器等導入対策事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 二枚貝資源緊急増殖対策事業のうち二枚貝増殖実証事業（国） 漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（国）</p>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) ノリ養殖業 ①漁協及び海苔生産者は、荒尾漁協のり部会での技術検討会を開催（年間3回）し、海苔生産者の養殖技術の向上及び情報交換並びに情報の共有を行う。 ②海苔生産者は、異物除去機の導入等の品質管理に取り組む。 ③海苔生産者は、品質統一及び海苔商社からの信頼・高評価を得て単価向上につなげるため、HACCPに準じた衛生管理チェック表を活用する。</p> <p>(2) アサリ採貝業他 採貝漁業者等は、有害生物の駆除、干潟の耕うん、囲い網設置による資源保護を実施し、併せてクルマエビなどの魚介類の放流等に取り組む。</p> <p>(3) 漁協直売所による水産物の消費拡大 漁協及び漁業者は、漁協直売所における主要水産物を中心とした販売を旬の時期に合わせて営業する。</p> <p>(4) カキ養殖の定着化の取組 漁協及び漁業者は、荒尾市や熊本県と連携し、荒尾地先の天然採苗等、稚貝の育成を行い、成貝まで成長させ、安定した出荷・販売に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 漁業者及び漁協は、燃油の高騰に対し、漁業コストの上昇を抑えるため、漁業経営セーフティネット構築事業を活用し経費の増加を抑制する。</p> <p>(2) 海苔生産者及びアサリ採貝業者は、国の補助事業等を活用し、漁船エンジン・海苔全自動乾燥機等の省エネタイプへの更新、省エネ省力タイプ漁船等を導入する。併せて定期的な漁船の船底やプロペラ等を清掃し付着生物防止塗装作業を行い、航行時の抵抗を削減する等、省燃油につながる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>漁協及び漁業者は、漁村や水産業の魅力を県民や次世代の担い手等にさらに理解してもらうために、行政等と連携し、地域のイベント（荒尾マジック釣り大会等）への参加や小学校、中学校等の見学や職場体験等を通じて働きかける。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>浜の活力再生・成長促進交付金（国） 浜の活力再生加速化支援事業（県） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 競争力強化型機器等導入対策事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 二枚貝資源緊急増殖対策事業のうち二枚貝増殖実証事業（国） 漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（国）</p>

(5) 関係機関との連携

取組の効果が十分に発現されるよう、国・県市の行政機関、研究機関、県漁連との連携を強化するとともに、県内外の流通・販売業者、地域イベント関係者、小中学校等についても連携を図る。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

当地域を代表する中核的漁業者の参画の下、担当国会議を開催し、取組の進捗評価・分析を行う。また、各計画年度の翌年度当初に開催する会員会議において報告・審議し、次年度の取組に反映させる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

① 所得向上の取組に係る成果目標

海苔の平均単価の向上	基準年	令和元年度から 令和5年度 5中3平均：	11.4	円
	目標年	令和11年度：	11.6	円

② 漁村活性化の取組に係る成果目標

水産に関する地域のイベント (荒尾マジック釣り大会等) への参加数	基準年	令和元年度から 令和5年度の 平均：	1回	年間
	目標年	令和11年度：	2回	年間

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>1. 所得向上の取組に係る成果目標（海苔の平均単価） これまでの実績（令和元年度から令和5年度の5ケ年の5中3平均）を基準年値とし、今期の5年間において、さらなる品質の向上及びブランド強化に取り組み、基準年より平均単価を2.5%向上させた11.6円を目標とする。</p> <p>2. 漁村活性化の取組に係る成果目標（地域のイベント（荒尾マジック釣り大会等）への参加数） これまでの実績（令和元年度から令和5年度の5ケ年の平均）を基準年値とし、今期の5年間において、水産に関する地域のイベントに継続して参加していくことから、参加数年2回を目標とする。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（国）	干潟等の保全活動（漁場耕うん等）により、漁獲量を増大する。
浜の活力再生・成長促進交付金（国）	共同利用施設の整備、水産資源の管理・維持増大、漁港漁場の機能高度化や防災・減災対策に必要な整備等を行い、漁業所得の向上及び漁村地域の活性化を図る。
浜の活力再生加速化支援事業（県）	漁協直売所において荒尾地区の水産物商品をPR・販売し、稼げる水産業の実現を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	省エネ機器（漁船エンジン、海苔全自動乾燥機）を導入することで、燃油消費量を削減し漁業経費を抑える。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	漁船の更新・改修等を進めることにより、漁労作業の負担軽減や労働時間の削減等の省力化を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	燃油高騰による経費増加に備え、漁業経費の増加抑制を図る。
二枚貝資源緊急増殖対策事業（国）	アサリ資源の増殖に向けた取組を行い、漁獲量を増大させる。